

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が大幅に縮小した。  
—— 製造業は「良い」超に転化した。非製造業は「悪い」超幅が縮小した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	鉄鋼、紙・パルプ、 はん用・生産用・業務用機械、 繊維、金属製品、食料品、 電気機械	外出自粛の緩和に伴う需要の持ち直し 設備投資需要の持ち直し 価格転嫁の進捗
	悪化	木材・木製品、窯業・土石製品	コストアップによる利幅縮小
非製造業	改善	宿泊・飲食サービス、 対個人サービス、建設、物品賃貸、 卸売、鉱業・採石業・砂利採取業、 運輸・郵便	外出自粛の緩和に伴う需要の持ち直し 価格転嫁の進捗
	悪化	小売	巣ごもり消費の一服

- **先行き**については、「悪い」超幅が大幅に拡大する見通しである。  
—— 製造業は「悪い」超に転化する見通し。非製造業は「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2022年度は、**売上高**が前年を上回る計画、**経常利益**が前年を下回る計画である。  
—— 経常利益は、製造業、非製造業ともに、コストアップを主因に減益計画となっている。  
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業では、設備投資需要の持ち直しや価格転嫁の進捗などから、非製造業では、外出自粛の緩和に伴う需要の持ち直しなどから、それぞれ上方修正となった。

- 2022年度の設備投資は、前年を上回る計画である。
  - 製造業は、前年度の大型投資の反動などから、前年を下回る計画である。非製造業は、前年度先送りしていた投資計画の実施や新規出店などから、前年を大幅に上回る計画である。
  - 前回調査対比で見ると、製造業では、前年度先送りしていた投資計画の実施や能増投資などから、大幅な上方修正となった。非製造業では、不急の投資計画の先送りなどから、下方修正となった。
- なお、2021年度の売上高、経常利益、設備投資はそれぞれ前年を上回った。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D. I.、仕入価格判断D. I.は、「上昇」超幅が大幅に拡大した。
- 雇用人員判断D. I.は、「不足」超幅が拡大した。
- 資金繰り判断D. I.は、「楽である」超幅が拡大した。貸出態度判断D. I.は、「緩い」超幅が幾分拡大した。借入金利水準判断D. I.は、「上昇」超に転化した。

以 上